

【愛西市議会6月定例会】

日本共産党市議団の会派代表質問

愛西市議会6月定例会は、6月9日、日永貴章市長の所信表明に対し、会派代表質問が行われ、日本共産党愛西市議団の河合かつぺい団長が質問を行いました。

（河合かつぺい議員）

第1点目は「厳しい財政状況」についての市長の認識を確認した。

【答弁】

財政調整基金の取り崩しで運営している。今後は歳入と歳出の均衡をはかる。財源の確保に努力する。全庁的に経費削減をする。

（河合議員）

第2点目に、5本の柱を表明しているが、具体的な市長の施策は。

①物価高騰に苦しむ市民に対し、市が独自に対策は。

②市民の熱中症対策をどのように行うのか。

③市民のインフルエンザ予防接種の負担の軽減について。

④地域防災計画の策定を進める市長の考えは。

⑤学校老朽化対策として、毎年、夏季修繕を行うことについて。

【答弁】

①中学校の給食無償化、保育園副食費補助事業は物価高騰に対し効果があるのでつづける。

②クーリングシエルターとして13施設を開設。防災メールやLINEにより周知する。

③インフルエンザの予防接種をすすめ

るが、自己負担の軽減は考えていない。④地区防災計画は自発的に行う計画になるので、各地区が進めてほしい。

（河合議員）

第3点目に、行政改革を道の駅周辺整備や今後の指定管理料、企業誘致に行う考えは。

⑤と第3点目の行政改革は時間切れで、市は答えていません。

他会派の代表質問に対する答弁

学校統廃合、老朽化は、財政状況を見極めて教育委員会とともにすすめる。公共施設のありかたを見直す。収入増のため企業誘致を進める。働き方改革として、開庁時間の短縮を進める。農業振興は、販路を輸出にもとめる。など答えがあり、今後注視していきま

核兵器禁止条約への参加を求め
愛西市議会の議員14名が署名

6月5日、愛西市を訪れた国民平和行進団に、近藤武議長から「唯一の戦争被爆国日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」愛西市議14名分が手渡されました。

これは、あいち平和行進共同連絡会（代表金本弘愛友会理事長）と愛西市原水協（浜崎裕功理事長）が「被爆80年・核兵器廃絶2025年あいち平和行進へのご協力をお願い」で要請し、昨年12月には日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）がノーベル平和賞を受賞し「核兵器の使用は許されない」という世論が愛西市議会でも広がりました。

○署名した議員（アイウ順、敬称略）

石崎誠子、河合克平、鬼頭勝治、佐藤旭浩、佐藤信男、杉村義仁、角田龍仁、中村文武、永田千佳、原裕司、真野和久、馬淵紀明、山岡幹雄、吉川三津子



平和行進団に激励の挨拶を述べる近藤議長

す。

基金運用26億円の損失問題で
「調査特別委員会」の設置を
市議会議員4名が求める

6月17日、愛西市議会の日本共産党市議団（河合かつぺい議員・まの和久議員）と吉川美津子

議員、角田龍仁議員の4名は、近藤武議長に基金管理・運用等に関する「債券問題調査特別委員会」の設置を要望しました。

愛西市の調査は疑問だらけ

愛西市が基金運用で26億円の損失を出した問題について、愛西市の公金管理委員会は、令和7年3月31日付の「基金の管理・運用等に関する検証結果報告」を議員に配布しましたが、数々の課題が残されています。

1. 地方自治法違反であること。
2. 副市長に債券売買の決裁権があったのか。契約が無効になる可能性があること。
3. 当事者による内部調査では不十分であること。

これらの課題に市議会がこたえるため、「債券問題調査特別委員会」の設置を要望しました。

